

令和8年度

事業計画書

相模原商工会議所

地域経済と「稼ぐ力」の好循環を実現

1. 基本的な考え方

▶背景と課題

わが国経済は、長期にわたり低インフレ・低成長が続き、賃金も低水準で伸び悩みが続いてきたが、物価や金利は上昇へと転じ、賃上げの機運も着実に高まるなど、経済活性化に向けた条件が整いつつある。

このような状況下、国際情勢に目を向けますと、アメリカのトランプ大統領による、各国への追加関税や中東紛争の激化が世界経済を混乱させており、その動向が大変危惧される。

国内では、わが国企業数の99.7%を占める中小企業は、円安・原油高に伴う原材料・エネルギー価格等の高騰などのコストプッシュ型インフレにより、厳しい経営環境が続いている。

併せて、人材不足や労務費の増加、さらには消費低迷など数多くの課題に直面しており、とりわけ、最低賃金は、過去最大の上げ幅となり、中小企業・小規模事業者にとって極めて厳しい水準となっている。こうした中、国政においては、憲政史上初の女性総理として高市総理が誕生し、「強い経済」を実現する総合経済対策が講じられ、重点支援地方交付金の拡充による中小・小規模事業者の経営環境の整備、公共調達での価格転嫁促進、エネルギー・物流・観光業のコスト負担軽減など地方経済支援が打ち出された。

一方、相模原市においても、地方創生の実現に向け、政策の動向等を的確に捉え、地域のポテンシャルを最大限に引き出す成長戦略を描いていく必要がある。しかしながら地域の中小企業においては、売上不振、仕入価格の上昇に対する価格転嫁の遅れ、人手不足など様々な経営課題が依然挙げられており、また、産業の育成や商店街活動等の地域活力の強化が求められるなど、官民を挙げて取り組むべき諸課題が山積している。

商工会議所には、事業者が抱える課題解決に向けた継続的な支援と、地域総合経済団体として官民の連携促進と強い経済を実現する戦略策定が求められている。

▶第6次中期行動計画

「第6次中期行動計画」では対象期間となる令和8年度～令和10年度の3か年における中期的な計画を以下のⅠ～Ⅲのとおり定めている。令和8年度は計画の初年度として、これに基づいた事業計画を策定する。

《第6次中期行動計画》 期間：令和8年度～令和10年度

「相模原地域の絶えざる変革で地域の発展に挑む ～会員とともに行動し、更なる飛躍へ」

Ⅰ 会員企業の繁栄のための稼ぐ力の強化

- 1 稼ぐ力の強化事業の展開
- 2 経営課題の克服
- 3 連携交流機能の強化

Ⅱ 相模原地域発展による地域経済循環の推進

- 1 持続可能な地域づくり・まちづくりの促進
- 2 民間主導・公民共創によるまちづくりの推進
- 3 産業集積の促進

Ⅲ 商工会議所機能の強化

- 1 組織・財政基盤の強化（会員増強・事業収入の推進）
- 2 商工会議所のプレゼンス強化
- 3 商工会議所におけるデジタル化・DXの一層の推進

2. 事業の方針

▶中小企業支援

中小企業は、物価上昇によるコスト増や人手不足、事業承継、防衛的な賃上げ等の課題に直面している。この克服には、価格転嫁の浸透、省力化、デジタル化・DX推進による生産性向上、新事業展開など、経営者の自己変革への挑戦を通じた付加価値の創出と「稼ぐ力」を支える伴走支援が求められている。

当商工会議所としては、中小企業の「稼ぐ力の強化」に向け、補助金等の施策活用支援や金融支援を通じた相談対応に注力するとともに、省力化・デジタル活用による生産性向上と、設備投資や研究開発・イノベーション、地域の強みを活かした創業・スタートアップなど付加価値の創造と拡大に取り組む経営者の自己変革への挑戦を後押しする。なお、中小企業が抱える経営課題は複雑化、多様化する傾向にあり、最適なソリューションを提供するため、行政や市内の各支援機関との連携体制をこれまで以上に強化し、一体となった支援事業を展開する。

また、部会活動や会員交流など、企業間ネットワークの連携強化を図り、新たな価値の創出や受発注促進・販路拡大事業を実施するほか、人手不足への対応については、人材確保・育成・定着に関する事業の実施など企業の継続性を見据えた支援事業を実施する。

▶相模原市発展のための重点事業

人口減少に直面する地域経済の活性化には、都市機能の再生や稼ぐ産業の育成、若者・女性を惹きつける雇用の創出等、「地域の経済循環」を強く、太くする取り組みが重要。このため、まちづくりに向けた官民連携の体制強化や地域資源を活かした観光振興や付加価値創出に向けた地域資源の磨き上げなど、地域の稼ぐ力を高めることが不可欠である。リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）の工事が進む中、開通を見据えた将来のビジネスや観光需要等の機会拡大とともに、道の駅整備事業の促進や近隣経済団体との連携促進が重要となる。この他、地域総合経済団体として有益な施策等の実現に向けた要望活動を実施し、地域経済の発展に繋げる取り組みを行う。

▶商工会議所機能の基盤強化

地域経済の活性化を推進していくためには、商工会議所が中核的な存在となり、行政と支援機関が一体となった活動を展開していくことが重要である。そのためには、地域総合経済団体である商工会議所自身の機能強化が不可欠となることから、人材の確保・育成・定着や会員増強等の運営に係る課題解決に向けた取り組みを行う。

また、組織・財政基盤の強化を図るために、事業収入（収益事業）の強化と事務事業の効率的な運営の徹底に取り組むとともに、商工会館再整備のあり方についても検討を進めていく。

3. 重点的活動

前項「事業の方針」を踏まえ、令和8年度は次に示す「7つのアクション」を重点的に実行する。

7つの重点的活動

- Action 1 「強い企業」への成長を促し、中小・小規模事業者の稼ぐ力を強化
- Action 2 経営課題の克服に向けた挑戦を支援
- Action 3 連携・交流で新価値を創出
- Action 4 持続可能な都市機能で地域経済循環を推進
- Action 5 提言・要望で地域経済の将来を描く
- Action 6 会員限定サービスの推進
- Action 7 商工会議所の機能強化

Action 1 「強い企業」への成長を促し、中小・小規模事業者の稼ぐ力を強化

複雑化・多様化する中小・小規模事業者の経営課題に対応していくため、相談体制を整備しながら、補助金申請、経営改善、経営革新をはじめ、社会情勢等の変化に必要な DX 推進や省力化・生産性向上への投資等、その他活動を支援する。

《主な事業・業務》

1. 経営発達支援事業

- ・物価高騰、賃上げ、価格転嫁、DX化等の様々な事業環境変化に対する企業の収益力改善、経営課題に対する支援（経営相談・マル経融資の推進）
- ・小規模事業者経営改善資金（マル経融資）による伴走支援の推進
- ・支援機関等との連携強化による実行支援

2. 各種補助金・優遇制度の活用支援

- ・小規模事業者持続化補助金、デジタル化補助金、
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による補助金等活用事業【新規】
- ・経営力向上計画、先端設備導入計画、経営革新計画の作成支援

3. 小規模事業者等を中心とした相談体制の強化促進

4. デジタル化を活用した生産性向上支援事業

- ・啓発セミナー（DX・AI活用等）の実施、専門家派遣相談
- ・DX人材育成事業

5. 創業支援事業

- ・創業ゼミ、専門相談（創業経営革新相談・ハンズオン相談）等

6. 海外展開支援事業

- ・ジェットロと連携した情報発信及び販路開拓支援

Action 2 経営課題の克服に向けた挑戦を支援

「人材の確保・育成・定着」や「事業承継」をはじめ、「持続的な賃上げ」「脱炭素社会への対応」など中小企業が対応に迫られている課題の解決にむけた事業や要望活動の実施など各種取り組みを行う。

《主な事業・業務》

1. 人材確保支援事業

- ・大卒等若年者採用等の人材採用及び定着に関する支援
- ・外国人材の受入等や国際化への対応支援

2. 人材育成・定着支援等事業

- ・新入社員研修、若手社員フォローアップ研修等社員の能力向上にかかる研修
- ・中小製造業技術者育成支援
- ・ISO認証規格に関する養成講座の実施
- ・日商・東商検定試験を活用した人材育成支援
- ・働き方改革支援（労働局、働き方改革促進支援センター等との連携）

3. 事業承継支援事業

- ・事業承継・引継ぎ支援センター、日本公庫等専門機関と連携したネットワーク形成・気づき促進・プッシュ型支援
- ・後継者育成や企業の磨上げに対する当所支援メニュー（融資・補助金等）と連携したワンストップ対応

4. カーボンニュートラル、SDGs等の推進に向けた取り組み支援

- ・省エネルギー対策支援（アドバイザー派遣等）
- ・さがみはら脱炭素ロードマップに則した支援
- ・SDGs対応支援

5. 健康経営の普及・促進および経済産業省認定の推進

- ・「健康経営優良法人」の取得支援

Action 3 連携・交流で新価値を創出

会員企業のネットワークを活かした交流事業や部会活動等、積極的な企業交流の機会を図る。連携・協働を推進し、ビジネスマッチングを通じて新たな価値の創出を図るとともに、行政及び支援機関との連携体制を構築し、地域一体となった産業振興活動を展開する。

《主な事業・業務》

1. ビジネスマッチングや販路拡大等に関する事業

- ・ものづくり受発注商談会
- ・町田・八王子・相模原商工会議所連携マッチング事業
- ・首都圏商工会議所連携ビジネス交流会
- ・きぎょう情報交換会（藤沢・大和 CCI 共催事業）
- ・ザ・ビジネスモール

2. 部会推進事業

- ・各業界の課題解決に伴う事業（セミナー、視察等）
- ・官民連携の推進に向けた行政との意見交換会

3. 商工会議所内部団体との連携推進

4. ロボット産業活性化事業

- ・ロボット企業の育成と連携の強化、県特区制度の活用等

5. 航空宇宙産業の促進【新規】

- ・航空宇宙産業の育成と連携の強化

6. 役員議員海外視察研修会・役員議員懇談会【新規】

- ・相模原地域及び海外経済状況についての情報収集・提供

7. 地区別会員交流会

8. 相模原お店大賞事業実施内容の充実化

9. 観光土産品の創出に向けた検討について【新規】

10. 商店街販売促進支援事業

11. 相模原市及び支援機関【(公財)相模原市産業振興財団、(株)さがみはら産業創造センター】との綿密な連携体制の構築による産業振興活動の展開

12. 近隣経済団体等との連携事業の推進（津久井地区青年部・青工研交流事業）【新規】

Action 4 持続可能な都市機能で地域経済循環を推進

持続可能な都市機能や稼ぐ産業の育成、若者・女性を惹きつける雇用の創出等、「地域の経済循環」を推進するとともに、リニア中央新幹線の開業を見据え、投資を呼び込む社会資本整備、企業誘致、地域資源を活かした観光振興や付加価値創出に向けた都市の機能強化と魅力向上に関わる各種活動を行う。

《主な事業・業務》

1. 地域づくり・まちづくり等の促進

- ・広域交流拠点のまちづくりなどに関する情報交換会等の実施
- ・リニア中央新幹線神奈川駅（仮称）周辺の開発におけるまちづくりの促進（JR 東海連携）
- ・地元企業が参画する PPP/PFI 促進支援
- ・中心市街地活性化事業（相模大野駅周辺および橋本駅周辺商店街）の促進
- ・商店街地域貢献活動および商店街加入促進事業の促進
- ・橋本駅周辺における地下空間を有効活用した（仮）橋本バスタの整備計画の促進

2. 観光振興に向けた取り組み支援

- ・道の駅整備事業の促進【新規】
- ・相模原市や市観光協会等との連携による地域資源を活用した観光振興の促進
- ・近隣市町村等と連携した広域観光の促進
- ・シティプロモーションの促進
- （ホームタウンチームとの連携、映像の力でさがみはらを元気にする条例への協力【新規】）

Action 5 提言・要望で地域経済の将来を描く

刻々と変化する経済・社会情勢に対応するため、常に会員企業の経営状況について、調査やヒアリングを行う。また、現場の実情に即した政策提言を積極的に展開するとともに、適宜、効果測定を行い要望項目の実現に向けた継続的な活動を実施する。

《主な事業・業務》

1. 国・地方自治体等への積極的な意見・要望の実施

- ・ 米国関税対応・物価高騰、賃上げ等社会情勢への対応に関する要望
- ・ 中小企業支援および市内優先発注等に関する要望
- ・ 都市基盤等の整備促進に対する要望（橋本駅南口、相模原駅北口、淵野辺駅南口、麻溝台・新磯野地区など）
- ・ 市内公共施設等における公衆無線 LAN（Free Wi-Fi）の環境整備の一層の促進など観光振興を含めた産業振興に関する要望
- ・ 小田急多摩線の延伸、幹線道路など交通網の整備促進に対する要望
- ・ 税制改正に対する要望 他

2. 「パートナーシップ構築宣言」の一層の推進

3. 地域経済動向関連調査の活用促進

- ・ 景気観測調査、日商 L O B O 調査等

4. 会員サービス等に係るニーズ調査

Action 6 会員限定サービスの推進

会員企業の稼ぐ力の強化や経営安定を図るために、当所が実施している各種会員限定サービスや地域経済情報等を会員企業へいち早く提供し、会員メリットや会員満足度の向上を図る。

《主な事業・業務》

1. 各種共済・保険制度の普及促進

2. 市内診療機関との連携による会員割引健康診断

3. プレスリリース配信「ワイヤーサービス」の提供

4. WEB セミナーの推進

5. 優良従業員等表彰事業

6. 広報を活用した情報発信（会員情報等）

Action 7 商工会議所の機能強化

商工会議所のプレゼンスの強化を図るために、各種メディアを通じた商工会議所活動の見える化や情報発信力の強化に取り組む。また、商工会議所組織の安定と財政の健全化を図るとともに、商工会議所自身のデジタル化、省力化の推進や多様な働き方の検討を行う。

その他、日商・全国商工会議所と連携を図りながら、各種事業に取り組み機運醸成を図る。

（GREEN×EXPO2027、KOUGEI EXPO in KANAGAWA、被災地支援等）

《主な事業・業務》

1. 当所のDX環境整備に向けたデジタル化対応の推進

- ・ 当所基幹システムの強化（更新）【新規】

2. 当所 BCP（事業継続）計画の更新改訂

3. 広報活動事業の拡充強化

- ・ 地域放送局や地域紙、SNS を活用したメディアによる商工会議所事業等の PR

4. 会員拡大運動の積極的な展開

- ・ （公財）相模原市勤労者福祉サービスセンター（あじさいメイツ）と連携した会員増強

5. 財政健全化に向けた具体的な取り組み（収益事業強化等）

6. 業種団体が実施する事業に対する助成支援

7. 商工会館本館の着実な解体処理及び今後の商工会館のあり方検討【新規】

8. 相模原市関係部局との意見交換の実施（経済対策、要望関連等）
9. 関係団体と商工会議所との意見交換会等の開催
10. 事務局のコンプライアンス体制強化の推進
 - ・定期的なコンプライアンス研修の実施
11. 変化に対応できる事務局職員の人材育成・確保及び事務局体制の強化
 - ・職員人材育成方針の策定【新規】
 - ・日商・関商連・県連等による各種職員研修の強化
12. 各種法改正等に対応するための諸規定の整備
13. 各種共済・保険制度の普及活動の強化による収入の確保・充実【新規】
14. GREEN×EXPO2027（国際園芸博覧会）、KOUGEI EXPO in KANAGAWA（伝統的工芸品月間国民会議全国大会神奈川大会）に関する協力【新規】

令和8年度

収支予算書

相模原商工会議所

令和8年度

収 支 予 算 書

〔 自 令和8年4月 1日
至 令和9年3月31日 〕

令和8年度 予 算 総 括 表

(単位:千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減 (△)
1 一般会計	450,181	451,405	△ 1,224
(1) 内部団体活動予算 (※)	35,300	—	35,300
2 特別会計	1,192,300	953,980	238,320
(1) 特定退職金共済事業特別会計	599,500	598,880	620
(2) 積立金特別会計	331,900	334,100	△ 2,200
(3) 退職給与積立金特別会計	23,600	21,000	2,600
(4) 商工会館本館解体工事特別会計	237,300	—	237,300
合 計 (1+2)	1,642,481	1,405,385	237,096
一般・特別会計重複分	259,700	31,080	228,620
差引予算額純計	1,382,781	1,374,305	8,476

※令和8年度より、一般会計収支予算の中に内部団体（青年部、女性会、都市産業研究会、相模原市青年工業経営研究会、近未来技術研究会）の収支予算を含めています。

令和8年度 一般会計収支予算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

※前年度予算額は令和7年9月補正後のもの
(単位:円)

収入の部

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	会費	124,000,000	123,940,000	60,000	
	1. 会費	81,500,000	81,500,000	0	会員
	2. 特別会費	41,940,000	41,840,000	100,000	役員・議員会費
	3. 名誉議員会費	360,000	300,000	60,000	名誉議員会費
	4. 過年度会費	200,000	300,000	△ 100,000	
2.	負担金	3,720,000	3,920,000	△ 200,000	
	1. 特商負担金	3,700,000	3,900,000	△ 200,000	特定商工業者負担金
	2. 過年度負担金	20,000	20,000	0	
3.	交付金	166,781,000	159,720,000	7,061,000	
	1. 県補助金	102,679,000	97,600,000	5,079,000	
	2. 市補助金	27,809,000	28,810,000	△ 1,001,000	
	3. 市補助金(重点支援地方交付金)	4,000,000	0	4,000,000	
	4. 県連補助金	6,792,000	6,760,000	32,000	
	5. 市委託金	10,591,000	11,640,000	△ 1,049,000	
	6. その他の委託金	8,910,000	8,910,000	0	日商他
	7. 報奨金	5,000,000	5,000,000	0	労働保険事務組合報奨金
	8. 助成金	1,000,000	1,000,000	0	地域みらいプロジェクト(西武信用金庫)
4.	一般事業収入	64,641,000	27,845,000	36,796,000	
	1. 情報化事業収入	6,000,000	6,260,000	△ 260,000	情報化支援サービス事業他
	2. 検定事業収入	5,215,000	4,350,000	865,000	日商検定、東商検定
	3. 広告料収入	3,816,000	4,250,000	△ 434,000	会議所会報広告料他
	4. 団体事務受託収入	0	330,000	△ 330,000	(公社)相模原青年会議所
	5. 講習会等事業収入	5,950,000	6,780,000	△ 830,000	講習会等参加料
	6. 内部団体活動収入	35,300,000	0	35,300,000	内部5団体活動収入
	7. その他の事業収入	8,360,000	5,875,000	2,485,000	貿易証明手数料他
5.	会館運営収入	5,450,000	38,490,000	△ 33,040,000	
	1. 貸室収入	3,470,000	28,850,000	△ 25,380,000	入居テナント23団体18室→7団体4室
	2. 共益費収入	1,280,000	9,190,000	△ 7,910,000	入居テナント23団体18室→7団体4室
	3. 会議室使用料	700,000	450,000	250,000	
6.	共済事業収入	43,019,000	41,930,000	1,089,000	
	1. 労働保険	9,600,000	9,600,000	0	事務委託手数料
	2. 火災共済	1,250,000	1,450,000	△ 200,000	神奈川県火災共済(協)
	3. 企業・経営者・個人年金	12,000,000	12,000,000	0	アクサ生命保険(株)
	4. 県民共済	2,900,000	3,000,000	△ 100,000	神奈川県民共済生活(協)
	5. 日商共済	13,700,000	12,650,000	1,050,000	ビジネス総合保険他
	6. 中小機構共済	1,000,000	950,000	50,000	小規模企業共済 経営セーフティネット共済
	7. 生命共済	1,050,000	950,000	100,000	アクサ生命保険(株)
	8. 傷害補償共済	680,000	680,000	0	神奈川県福祉共済(協)
	9. その他手数料	839,000	650,000	189,000	集団扱保険制度他
7.	雑収入	570,000	560,000	10,000	
	1. 雑収入	570,000	560,000	10,000	自動販売機手数料他
8.	繰入金	0	13,000,000	△ 13,000,000	
	1. 特定退職金共済事業特別会計繰入金	0	0	0	
	2. 積立金会計繰入金	0	13,000,000	△ 13,000,000	
9.	財政調整基金取崩収入	22,000,000	22,000,000	0	
	1. 財政調整基金取崩収入	22,000,000	22,000,000	0	
10.	繰越金	20,000,000	20,000,000	0	
	1. 繰越金	20,000,000	20,000,000	0	令和7年度繰越金
	収入合計	450,181,000	451,405,000	△ 1,224,000	

支出の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	328,287,000	288,558,000	39,729,000	
1.	一般事業費	104,795,000	69,432,000	35,363,000	
1.	1. 総合振興費	36,434,000	37,760,000	△ 1,326,000	広報活動費 19,900,000 役員議員懇談会費 2,950,000 国際交流事業(海外視察) 5,400,000 賀詞交歓会、会員増強費他 7,034,000 会員交流事業(チャリティゴルフ) 1,150,000
	2. 商工業等振興費	6,850,000	7,600,000	△ 750,000	8部会活動費他 6,850,000
	3. 産業振興事業費	49,760,000	12,140,000	37,620,000	内部団体育成事業費 2,990,000 新成長ビジネス支援事業費 1,000,000 会員交流会・各種ビジネス交流会事業費 840,000 ISO関連セミナー事業費 1,080,000 優良従業員表彰事業費 990,000 ロボット産業活性化関連事業費 1,000,000 観光土産品創出支援事業 4,000,000 その他産業振興事業費 2,560,000 内部団体活動事業費 35,300,000
	4. 法定台帳作成管理運用費	2,550,000	3,057,000	△ 507,000	法定台帳作成管理運用費 2,550,000
	5. 情報化事業費	7,465,000	6,900,000	565,000	広域事業所照会システム運営費他 7,465,000
	6. 検定事業費	1,736,000	1,975,000	△ 239,000	日商及び東商検定事業費 1,736,000
2.	委託事業費	19,501,000	20,550,000	△ 1,049,000	
	1. 市委託事業費	10,591,000	11,640,000	△ 1,049,000	ロボット産業活性化事業費 3,500,000 中小企業技術者育成支援事業費 600,000 中小企業節電対策支援事業費 3,000,000 中小企業事業承継支援事業費 3,491,000
	2. その他の委託事業費	8,910,000	8,910,000	0	事業環境変化対応型支援事業費 8,800,000 制度改正に伴う専門家派遣等事業費 110,000
3.	地域振興事業費	199,791,000	194,876,000	4,915,000	
	1. 経営支援事業費	169,982,000	168,070,000	1,912,000	経営指導員等設置費 155,270,000 経営専門指導費 3,000,000 支部活動推進費 2,172,000 講習会開催費 1,450,000 支援事務費等 2,000,000 金融支援事務費 1,300,000 支援事務費等 150,000 金融支援事務費 100,000 景気動向調査事業費 4,540,000
	2. 人材確保・育成事業費	6,260,000	6,260,000	0	合同就職説明会事業費 3,650,000 新入社員・中堅管理者研修事業費 1,910,000 創業ゼミ事業費 700,000
	3. 地域活性化支援事業費	7,680,000	7,780,000	△ 100,000	商店街販促支援事業費 2,760,000 相模原お店大賞事業費 2,740,000 中心市街地活性化事業費(大野) 400,000 中心市街地活性化事業費(橋本) 280,000 受発注商談会事業費 500,000 DX推進支援事業費 1,000,000
	4. 特定地域活性化事業費	3,660,000	700,000	2,960,000	メディアミックス活用事業 2,960,000 商店街地域貢献活動事業費 700,000
	5. 経営発達支援事業費	2,400,000	2,400,000	0	経営発達支援事業費 2,400,000
	6. 小規模事業者経営改善資金利子補給事業費	3,500,000	3,300,000	200,000	小規模事業者経営改善資金利子補給事業費 3,500,000
	7. 専門家相談事業費	5,952,000	5,953,000	△ 1,000	創業・経営革新相談 1,500,000 経営安定特別相談 140,000 確定申告相談 260,000 その他の専門相談 52,000 特別専門相談事業費 2,400,000 経営革新相談事業費 1,050,000 専門家相談事業費 350,000 専門相談事業費 200,000
	8. 研修事業費	357,000	413,000	△ 56,000	研修事業費(中小機構) 300,000 研修事業費(経営支援に係わる研修) 57,000
4.	共済加入促進費	4,200,000	3,700,000	500,000	
	1. 共済加入促進費	4,200,000	3,700,000	500,000	健康診断パンフレット作成費他

2. 管理費	88,054,000	76,347,000	11,707,000	
1. 給与費	38,440,000	31,100,000	7,340,000	
1. 給与費	38,440,000	31,100,000	7,340,000	俸給、諸給 賞与 31,030,000 7,410,000
2. 福利厚生費	5,960,000	4,920,000	1,040,000	
1. 福利厚生費	5,960,000	4,920,000	1,040,000	社会保険料・労働保険料他 5,960,000
3. 会議費	1,450,000	1,490,000	△ 40,000	
1. 会議費	1,450,000	1,490,000	△ 40,000	議員総会、常議員会他 1,450,000
4. 旅費交通費	1,100,000	1,200,000	△ 100,000	
1. 旅費交通費	1,100,000	1,200,000	△ 100,000	役職員出張旅費
5. 事務費	26,664,000	22,847,000	3,817,000	
1. 通信費	1,100,000	2,802,000	△ 1,702,000	
2. 支払手数料	890,000	1,220,000	△ 330,000	支払手数料他
3. 印刷費	584,000	300,000	284,000	事業報告書作成費他 会費請求:サンネット
4. 消耗品費	2,800,000	2,400,000	400,000	コピー機使用料、事務用品購入費他
5. 燃料費	240,000	290,000	△ 50,000	
6. 図書費	400,000	350,000	50,000	図書、新聞購読料
7. 什器備品費	150,000	300,000	△ 150,000	
8. O A 管理費	2,400,000	1,200,000	1,200,000	サーバーリース料・保守料他
9. 研修費	800,000	400,000	400,000	
10. 事務諸費	13,020,000	9,005,000	4,015,000	労働保険事務組合運営費他
11. 事務諸費(相談)	1,000,000	700,000	300,000	
12. 借上費	3,280,000	3,380,000	△ 100,000	駐車場借用料、車両リース他
13. 選挙事務費	0	500,000	△ 500,000	
6. 渉外費	2,150,000	2,500,000	△ 350,000	
1. 渉外費	2,150,000	2,500,000	△ 350,000	慶弔費他
7. 公課分担金	12,290,000	12,290,000	0	
1. 公課	6,140,000	6,140,000	0	消費税・法人税他
2. 分担金	6,150,000	6,150,000	0	日商、県連会費他
3. 商工会館費	18,340,000	40,020,000	△ 21,680,000	
1. 維持費	18,340,000	27,020,000	△ 8,680,000	
1. 保守料	2,120,000	3,580,000	△ 1,460,000	エレベーター保守料 530,000 電気設備保守料 520,000 空調設備保守料 440,000 消防設備保守料 250,000 施設設備保守料 80,000 衛生設備保守料 300,000
2. 委託料	7,570,000	8,360,000	△ 790,000	清掃業務委託料 4,500,000 常駐警備業務委託料 2,500,000 会館機械警備業務委託料 570,000
3. 保険料	230,000	280,000	△ 50,000	火災保険料
4. 水道光熱費	4,920,000	8,300,000	△ 3,380,000	電気料 4,500,000 上下水道 400,000 ガス料 20,000
5. 修繕費	3,500,000	6,500,000	△ 3,000,000	
2. 雑費	0	13,000,000	△ 13,000,000	
1. 退去補償金	0	13,000,000	△ 13,000,000	
4. 退職給与積立金	1,600,000	1,600,000	0	
1. 退職給与積立金	1,600,000	1,600,000	0	
1. 退職給与積立金	1,600,000	1,600,000	0	
5. 繰入金	12,900,000	43,880,000	△ 30,980,000	
1. 特別会計繰入金	12,900,000	21,880,000	△ 8,980,000	
1. 特定退職金共済特別会計繰入金	2,900,000	6,880,000	△ 3,980,000	
2. 繰入金特別会計繰入金	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000	
2. 財政調整基金繰入金	0	22,000,000	△ 22,000,000	
1. 財政調整基金繰入金	0	22,000,000	△ 22,000,000	
6. 予備費	1,000,000	1,000,000	0	
1. 予備費	1,000,000	1,000,000	0	
1. 予備費	1,000,000	1,000,000	0	
支出合計	450,181,000	451,405,000	△ 1,224,000	

令和8年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

収入の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	共済事業掛金収入	326,600,000	315,000,000	11,600,000	
	1. 保 険 料	314,100,000	302,700,000	11,400,000	
	2. 事 務 費 収 入	12,500,000	12,300,000	200,000	
2.	企業年金契約給付金受入	270,000,000	277,000,000	△ 7,000,000	
	1. 給 付 金 受 入	270,000,000	277,000,000	△ 7,000,000	
3.	繰入金	2,900,000	6,880,000	△ 3,980,000	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,900,000	6,880,000	△ 3,980,000	
収入合計		599,500,000	598,880,000	620,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	100,000	100,000	0	
	1. 加 入 促 進 費	100,000	100,000	0	
2.	共済事業給付金	270,000,000	277,000,000	△ 7,000,000	
	1. 退 職 金	270,000,000	277,000,000	△ 7,000,000	
3.	管理費	15,230,000	18,980,000	△ 3,750,000	
	1. 給 与 費	10,850,000	13,550,000	△ 2,700,000	俸給 6,400,000 諸手当 1,800,000 賞与 2,650,000
	2. 福 利 厚 生 費	1,750,000	2,400,000	△ 650,000	福利厚生費 100,000 法定福利費 1,650,000
	3. 事 務 費	2,200,000	2,200,000	0	OA管理費 1,200,000 支払手数料 680,000 通信費 200,000 事務諸費 120,000
	4. 旅 費 交 通 費	10,000	10,000	0	
	5. 会 議 費	20,000	20,000	0	
	6. 退 職 給 与 積 立 金	400,000	800,000	△ 400,000	
4.	支払保険料	314,100,000	302,700,000	11,400,000	
	1. 共 済 事 業 積 立 金	314,100,000	302,700,000	11,400,000	
5.	予備費	70,000	100,000	△ 30,000	
	1. 予 備 費	70,000	100,000	△ 30,000	
支出合計		599,500,000	598,880,000	620,000	

令和8年度 積立金特別会計収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

※前年度予算額は令和7年9月補正後のもの

収入の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	繰入金	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000	
	1. 一般会計繰入金	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000	
2.	雑収入	100,000	100,000	0	
	1. 雑収入	100,000	100,000	0	
3.	繰越金	321,800,000	319,000,000	2,800,000	
	1. 繰越金	321,800,000	319,000,000	2,800,000	令和7年度繰越金
収入合計		331,900,000	334,100,000	△ 2,200,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	繰入金	237,200,000	13,000,000	224,200,000	
	1. 一般会計繰入金	0	13,000,000	△ 13,000,000	
	2. 特別会計繰入金 商工会館本館解体工事	237,200,000	0	237,200,000	
2.	繰越金	94,700,000	321,100,000	△ 226,400,000	
	1. 特別積立金	94,700,000	321,100,000	△ 226,400,000	
支出合計		331,900,000	334,100,000	△ 2,200,000	

令和8年度 退職給与積立金特別会計収支予算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

収入の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	繰入金	9,600,000	10,000,000	△ 400,000	
	1. 一般会計繰入金	9,200,000	9,200,000	0	
	2. 特別会計繰入金	400,000	800,000	△ 400,000	
2.	退職共済掛金戻入	0	0	0	
	1. 退職共済掛金戻入	0	0	0	
3.	雑収入	0	0	0	
	1. 雑収入	0	0	0	
4.	繰越金	14,000,000	11,000,000	3,000,000	
	1. 繰越金	14,000,000	11,000,000	3,000,000	令和7年度繰越金
収入合計		23,600,000	21,000,000	2,600,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	退職給与金	3,000,000	3,000,000	0	
	1. 退職給与金	3,000,000	3,000,000	0	
2.	退職共済掛金	10,000,000	10,000,000	0	
	1. 退職共済掛金	10,000,000	10,000,000	0	(一財)全国商工会議所共済会
3.	繰越金	10,600,000	8,000,000	2,600,000	
	1. 繰越金	10,600,000	8,000,000	2,600,000	令和9年度へ繰越
支出合計		23,600,000	21,000,000	2,600,000	

※(一財)全国商工会議所共済会持分残高: 97,222,872円

令和8年度 商工会館本館解体工事特別会計収支予算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

収入の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	繰入金	237,200,000	0	237,200,000	
	1. 積立金特別会計繰入金	237,200,000	0	237,200,000	
2.	雑収入	100,000	0	100,000	
	1. 雑収入	100,000	0	100,000	
収入合計		237,300,000	0	237,300,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	委託費	236,100,000	0	236,100,000	
	1. 解体工事費	230,000,000	0	230,000,000	
	2. 調査費	5,600,000	0	5,600,000	家屋調査
	3. その他工事費	500,000	0	500,000	
2.	管理費	50,000	0	50,000	
	1. 支払手数料	50,000	0	50,000	
3.	公課	160,000	0	160,000	
	1. 公課	160,000	0	160,000	登記、収入印紙
4.	予備費	990,000	0	990,000	
	1. 予備費	990,000	0	990,000	
支出合計		237,300,000	0	237,300,000	

※ 1.解体工事費については、分割払い(着手金、中間金、最終金)のため、令和9年度に繰越して支出する場合があります。